

昭和二十七年五月

海外經濟事情

一、概 況

二、米國經濟の動き

- (1) 景氣動向
- (2) 統制緩和の動き
- (3) 對外經濟の動き

三、西欧經濟の諸問題

- (1) 英國の貿易収支悪化と国内經濟
- (2) フラン擁護政策の發展
- (3) 西ドイツの諸問題
- (4) イタリアの不況

四、ソ連の國債發行とブルガリアの通貨改革

五、中共の東北地区建設計画

六、東南アジア諸國

- (1) フイリピン議會と最近の經濟事情
- (2) 最近のインドネシア經濟——(附)バンドンにおける第三回FAO米穀會議

(3) タイ——為替レートの引上と追加予算準備

(4) マレイにおけるゴム価格暴落とその反響

七、インドその他

- (1) インド——獨立後初の新議會召集と重要經濟政策
- (2) パキスタン——ジュートの輸出促進策

- (3) セイロン——ソ連圈貿易への執着
- (4) 濠洲——羊毛好転、國際収支小康

一、概 況

一般のモスコ—經濟會議を契機として不況打開のため最近西独、マレイ、インドネシア、セイロン等をはじめ世界的に東西貿易の復活要望が表面化しているが、折柄十九日英國政府が中共政府に対し中国大陸にある全商社を引揚げる旨の覚書を送付したことは多大の関心を惹いた。これによる英國の喪失資産は約三億ポンドといわれる。

何れにしても最近の世界貿易の縮小傾向が、景氣の停滞に拍車をかけていることは否めず、それ丈に米國の貿易政策は各國関心の的となつてゐるが、五月一日米國は西欧十カ國と協定を結び、米國から輸入した戰略物資の再輸出に対する統制を關係國に強化せしめた一方、二十八日には米上院において對外援助に関するケム修正案が可決(その後六月三日兩院協議會において本修正案は削除される等、従来からの對ソ連圈禁輸方針には何らの変更をみせていない。尤も米国内産業の保護を建前とする議會筋の関稅引上氣運その他の輸入制限措置については政府当局も慎重な態度を示し、九日上院歳入委員會で可決された糖關稅(一封度当り三セント)については十四日アチソン長官も反對の意向を表明した。戦後巨額の對外援助を与えて西欧陣營を強化してきた米國としては、最近の景氣停滞のなかで、保護關稅により国内業者を救済するか、それとも自由國家群の結束を固めるかの岐路に立つてゐるわけであり、今後の貿易政策の展開が注目される。

國際商品市況も引続き軟調を示し、羊毛が季節的影響もあつて若干の反撥をみたと外、綿花、ゴムは何れも軟化し、綿花については十九日米國は綿花最高價格統制を廢止するに至つた。これに関連して十七日より開催されていた國際綿花諮問委員會は二十八日終了「懸案の國際綿花協定締結については何らかの決定を行う前に更に検討の必要あり」との声明を發した。他方、シンガポールゴム相場は本月初旬急落を示し、十日一封度八四海峽セントと動乱前の安値に落ち込んだが、これは五日より九日までオッタワで開催された國際ゴム研究會總會がゴムの價格安

定および市場保証問題について何らの結論を得なかつたことも影響した模様である。尚、ゴム総会は妥協案として特別委員会を設置、七月ロンドンで会議を開催することとなつた。

三日チリ政府は一九五一年対米銅協定を破棄する旨通告、今後は自由市場に全生産を振向けるとした。同国は従来右協定により産銅の八〇%を一封度二七セント半の価格で米國に輸出していたが、価格引上げの点で米國と意見合はず協定破棄に出たものである。尤もその後二十一日米政府が銅輸入最高価格を緩和した結果、三十日に至り対米積出を再開する旨発表した。

この外、前月よりロンドンで開催されていた第八回國際小麦協定理事会是価格問題で行詰り、九日休会に入り次回會議は七月一日再開の予定である。このように何れも価格が問題となつてゐるところに現在の世界經濟の悩が看取されるのであり、これを繞つて今後生産國、消費國の対立は激化するものと思われる。

このような短期的見透しを離れて、人造ゴムが代用品の域を脱して來てゐること、ジユートに代る麻袋代用品が長足の進歩を遂げていることなど、東南アジア諸國にとつて由々しい問題であり、またタイ、ビルマを除きインド、フィリピン、インドネシアなどの慢性的な食糧不足傾向は、我國としても注意を要する所であらう。

この間世界政局の動向は二十六日ボンにおいて調印された西ドイツ平和契約を繞り緊張の度を加え、これが成立を飽迄阻止せんとするソ連の動きに対して調印後「ベルリンに対する攻撃は米英仏三国に対する攻撃とみなす」との三国共同宣言の發表あり、次いで二十七日にはパリにて歐洲防衛共同條約が調印をみる等歐洲の情勢は再び険しい様相を呈して來た。この外二十九日國際通貨基金、世界銀行への日本(出資金五二五〇百万ドル)および西ドイツの加盟が正式に承認されることが注目される。

二、米國經濟の動き

(1) 景氣動向

米國經濟は最近政府の景氣回復策などにより小売部門の売行好転その他若干回復の兆候がみえてきた。即ち五月十日に於ける百貨店売上高指數は前年同期に比

し、一〇%、又小売売上高も五月中前年同期に比し、約二%増を示している。特に非耐久財の売行き増加が目立ち、従来不振をかこつていた皮革、人造纖維、家具、その他家庭用品の売上は増大の氣配にある。此の間耐久消費財の売行は依然不振を続け、これに伴い冷蔵庫、洗濯機等では四月および五月に操短を実施しているが、ただ自動車のみは消費者信用統制撤廃の影響もあつて好転の傾向にあり、今年初頭一二万を数えていたデトロイト地方の失業者も今月は六万九千人に減少している。全國失業者も軍需生産の活潑化を反映して四月には一六〇万人と労働總人口の僅か二・六%、昨年十月以来の最低を示している。

右の様な事情を反映して、卸売物價指數(一九四七—一九四九年)は四月末の一・一・二から五月二十七日には一・一・九へ、又消費者物價指數(一九三五—一九三九年)は三月の一・八八・〇から四月の一・八八・七へとそれぞれ僅かながら上昇を示している。他方工業生産指數(一九三五—一九三九年)は鉄鋼、石油ストによる一時的減産により四月には二・一七と前月に比し約一%低下したが五月は若干上廻るものとみられてゐる。

以上のように一部民需部門に多少上向きの兆がみられるに至つたことは特に注目する所であるが、未だこれを以て米國の景氣恢復とみるのは早過ぎる様に思われる。いま米國の景氣を左右する要因をみると左の如くである。

先ず財政面からは今年度の國防支出は今年初めの月三二億ドルから、年末には五〇億ドル前後に増加し、然も可成りの赤字財政となるといわれている。右の増加額のうち軍事裝備および建設に振向けられる額は昨年の六〇%から本年は一〇〇%近くに上り、景氣を支える有力な要因であることは否定しえないであらう。但し五三年以降は國防支出が五〇億ドルの線で平準化する様になると國防支出の經濟活動に対する影響は可成り喪われることとなる。

第二に軍需生産の活潑化に伴い本年の産業設備投資は商務省および証券取引委員会調査によれば二四一億ドルに達し、未曾有の高水準であつた昨年の二二三億ドルを四%上廻つてゐる。但し、増加額は上半期に集中し、下半期には年率十億ドルの低下が予想され、更に設備投資の有力な源泉であつた会社収益が法人税の負担により大幅に減少するので、資金面からの制約があり、一九五三年以降には

可成り減少するものとみられる。

第三に物資統制緩和、州、地方政府起債の緩和、更に予想される不動産信用統制の緩和ないし撤廃により、建築需要は表面化し、産業投資減退の穴埋めとなり景気支持の有力な要因となるものとみられている。

他方増税、賃上げに伴う会社利潤の減退、米国の輸入減退による世界的なドル相場下落、アメリカ主要商品および株式相場

不足の激化等の悲観要因、消費者支出の動向、鉄鋼ストライキの帰趨等の不測要因も存する。特に国民総生産の六三%を消費している消費者の支出動向は景気を左右する鍵を握っているものといえることができるが、現在その動向に些して変化も予想されないの今後、猶当分国防関連部門の活況、民需部門の軟調が続くものと思われる。

食料	一九五〇年		一九五一年		一九五二年		備考
	六 月 三十 日	六 月 二十九 日	三 月 三十一 日	二 月 二十九 日	三 月 三十一 日	四 月 三十 日	
小麦(ドブツシエル)	二・三三五	二・四六六	二・八三三	二・七九三	二・八一三	二・六八三	二・七一一
玉蜀黍(シ)	一・七六三	一・九四三	二・一九三	二・〇四三	二・〇八三	二・〇三三	二・一一三
ライ麦(シ)	一・七四三	二・〇六三	二・四〇〇	二・三三三	二・四〇一	二・二六六	二・三三八
燕麥(シ)	一・二三三	〇・九三三	一・一五三	一・一一一	一・二二三	一・〇三三	〇・九八三
小麦粉(ドブツシエル)	六・〇五五	六・二五五	六・四〇〇	六・二五〇	六・二二〇	六・〇〇〇	六・〇五五
サントス(セボン)	一・六一五	一・六三五	一・六五〇	一・六三〇	一・六二五	一・六一五	一・六一五
コーヒー(セボン)	四九三	五三三	五三三	五四	五三三	五二三	五三三
タバコ(ココ)	二九・九〇	三六三	三三・九〇	三八三	三八三	三八三	三八三
砂糖(シ)	七・七〇	八・七五	八・二五	八・一五	八・五〇	八・六五	八・六五
バター(シ)	五九三	六八三	八・三三	八・一三	八・六五	八・六五	八・六五
ラード(シ)	一・六〇	一・六九	一・八三	一・八一	一・七〇	一・六九	一・六八
金	一一・七〇	一六・八〇	一五・四五	一三・〇七	一三・〇七	一一・八二	一三・七〇
鉄(ド)	四九・九四	五六・九九	五七・一一	五七・一一	五七・一一	五七・一一	五七・二五
ピレット(シ)	五三・〇〇	五六・〇〇	五六・〇〇	五六・〇〇	五六・〇〇	五六・〇〇	五六・〇〇
屑鉄(シ)	四二・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇
電気銅(セボン)	二二・二	二四・二	二四・二	二四・二	二四・二	二四・二	二四・二
アルミニウム(シ)	一七・二	一九	一九	一九	一九	一九	一九

フライラデルフ
イア
ピッツバーグ

項目	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値
就業者数	(千名)	六一、四八二		六一、八〇三		六一、〇一四		五九、七五二		六〇、一三二
失業者数	(千名)	三、三八四		一、九八〇		一、六七四		二、〇八六		一、八一四
新築高	(百万ドル)	二、三一六		二、四八三		二、四一二		二、五五一		二、七〇九
輸出入額	(百万ドル)	六八七		九三〇		八〇一		八九二		八九二
輸出額	(百万ドル)	八七七		一、二九四		一、四三六		一、三二八		一、三八二
製造業在庫	(百万ドル)	二九、一二三		三九、〇〇九		四二、〇一四		四二、一九三		四二、三一一
製造業売上高	(百万ドル)	一九、二七一		二二、一三三		二〇、七六一		二二、三三三		二二、一〇〇
卸売物価指数	(一九四七=100)	一〇〇・二		一一五・一		一一二・六		一一二・三		一一二・三
株価指数	(一九三九=100)	一五八・三		一七八・八		一九三・一		一九三・一		一九二・五
百貨店売上高	(百万ドル)	一〇三		一〇五		一〇六		一〇六		一〇五
現金流通高	(百万ドル)	二七、一五六		二七、八〇五		二八、四六五		二八、四六五		二八、三二九
要求払預金残高	(百万ドル)	八五、〇四〇		八八、九六〇		九五、五〇〇	*	九五、五〇〇	*	二八、四六〇

備考 (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事會調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)(5)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(6)商務省および労働統計局調査、(7)(8)商務省、陸、海軍省調査、(9)(10)商務省および連邦準備制度理事會調査、(11)労働統計局調査、(12)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(13)連邦準備制度理事會調査、未調整分、(14)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、(15)銀行預預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高。 *推定

(2) 統制緩和の動き

前述の如く米國經濟に多少景氣上向の兆がみられるに至つたが、これは選挙を控えての政府の景氣回復策に俟つ所が多い。先ず先月末皮革、羊毛等一六品目に對する物価統制撤廃に引続き十九日には綿製品、人造纖維製品、羊毛製品の統制価格を廃止するに至つた。又復興金融会社は一日人造ゴムの売渡価格二六セントを二三セントに引下げると共に天然ゴムについても十四日、売渡価格を四八セプトから三八セントに引下げ、七月以降は同社が実施してきた政府の一括輸入を廃止すると発表している。資材面では國家生産局は最近の物資需給状況の好転に鑑み、鉄鋼、アルミにつき統制資材計画撤廃を考慮中と伝えられ、又鉄鋼、アルミの割当増加に伴い、七月一日より娯樂および商業建物建築が緩和されることとなつた。

以上の物資使用制限緩和措置、又先月末の地方自治体の公債発行制限撤廃に對し、更に最近銀行貸出が大幅に減少している点に鑑み(本年初めより五月二十二日までニューヨーク主要加盟銀行貸出は三八九百万ドル減、昨年同期は四一一

百万ドル増)、自主的信用抑制計画の廃止がかねて問題となつていたが、五月五日、事態の進展如何によつて何時でも復活するという条件の下に正式に廃止をみるに至つた。これに引続き五月七日には先月一部緩和をみた消費者信用統制は全面的に廃止された。現在、自動車、冷蔵庫、テレビジョンセット等の耐久消費財の在庫は相当量に上つており、又消費支出沈滞の折柄、その市場に及ぼす影響は注目されるものがある。なお不動産信用統制に關しても即時撤廃はないにしても今夏までに緩和されるという見方が強い。

以上の一連の統制緩和方針が景氣回復を意圖したものであることはいうまでもないが、他面議會を刺戟して現在その期限延長が審議されている國防生産法を骨抜きにされる惧れなしとしない。既に上院銀行委員會は國防生産法の二カ年延長要請に對し、物価賃金統制を一九五三年三月一日まで、優先割当制については一九五三年六月三十日までとし又勞資調整機關たる賃金安定委員會の権限緩和を可決している。

政府当局としては現在の國防産業の活況、民需部門の不振という情勢に當面し

て一方ではインフレの高進に対して万全の措置を準備して置かねばならないと共に、大統領選挙を控えて景気回復にも意を用いなければならず、その立場は極めて微妙である。

(3) 対外経済の動き

最近外国から低コストの競争品が米国内市場に進出して来るのに対し国内産業を保護する意図の下に輸入削減ないしは関税引上げの動きが活発化している。このような措置としては米国内業者が競争品の輸入により打撃を蒙つた場合には関税委員会に関税引上げを要請しうる貿易協定延長法第七章、大統領にチーズ、油脂等の輸入抑制権限を賦与した国防生産法のチーズ条項、関税課税後の価格が国内価格より二五%低くなければ政府の外国商品買上げを禁止する米国内物資購入法の三つがあり、更に最近では国防生産法の延長に絡み、国内で優先ないし割当制を実施している商品の海外からの輸入を一九四七—四九年平均の五〇%に制限しようとする所謂ケープ・ハーツ条項挿入の動きもみられる。特に貿易協定延長法に關連して議会に関税引上げを要請している件数は一六件の多きに上り、日本製絹スカーフ・陶磁器もこの中に含まれている(九日上院歳入委員会を通過した補関税引上げは別個の法案に基づいている)。

このような一連の動きに対してオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、フランス、イタリア、オランダ、ペルーの諸国は米国内に抗議を申し入れ、イギリスの如きは、米国の輸入削減の動きは西欧の国防努力を弱体化せしめるとの抗議文を提出している。アチソン國務長官、ハリマンM S A長官等もこのような国内の動きに対し、西欧との連帯を阻害するものとして業者を非難している程である。

米国の出超額は一月三二五百万ドル、二月四三六百万ドル、三月四九〇百万ドルと逐月累増し、世界各国のドル不足は悪化を辿っている今日、右の動きは米国内の對外援助削減の動き(大統領要請額七九億ドルに対し、下院は二十三日十七億ドル、上院は二十七日十二億ドルとそれぞれ大幅の削減を行い、現在両院協議会で両者の調整を行つている)にも關連し、ソ連の東西貿易促進提唱に魅力を与え、米国内自由諸国との軍事外交關係にも複雑な問題を投げかける可能性があ

る。

三、西欧経済の諸問題

(1) 英国の貿易収支悪化と国内経済

バトラー財政実施以後、金ドル準備の減少率の低下、ポンド価値の上昇等英国経済好転の兆が伝えられたが、本月十五日発表された四月の貿易実績によれば輸出の激減により入超は増大しており、英国経済の前途に幾多の困難の存することが感ぜられる。即ち四月の輸出額は二二九百万ポンドと前年同期の二四一百万ポンド、本年第一四半期月平均二五八百万ポンドを大幅に下廻つている一方輸入は三二六百万ポンドとさして減少せず、ために貿易赤字は九六百万ポンドと本年第一四半期月平均七二百万ポンドに比しかなりの増大を示している。かかる輸出の減退による貿易収支の悪化は四月がイースターに当り労働日が少かつたことにもよるが、濠州その他スターリング地域の輸入削減の影響によることは疑を容れない。

英国の輸出入実績(単位百万ポンド)

	輸 入	輸 出(再輸出を含む)	入 超
一九五一年四月	三二一	二四一	七〇
一九五二年一月	三五七	二六四	九三
二月	二九七	二四四	五三
三月	三三三	二六五	六八
第一四半期平均	三二九	二五八	七一
四月	三二六	二二九	九六

例えば濠州への輸出額は一八・五百万ポンドで本年第一四半期月平均三四百万ポンド、一九五一年月平均二七百万ポンドをかなり下廻つているが、中でも繊維、自動車の輸出減退は顕著で本年第一四半期月平均の半分以下となつている。

輸出総額中繊維の輸出は三三百万ポンドと昨年同期の五三百万ポンドに比し極めて低調で、イースターの休日を考慮しても、その一日平均輸出額は第一四半期の平均を一〇%下廻つている。輸出不振の中にあつて金属機械類の一日平均輸出額が第一四半期の平均を四%方上廻つていることは今後繊維輸出の減退をカバー

するものとして、ほのかな希望を与えてはいるが、これとても資材不足、外国との競争激化などの諸困難が累積している折柄、今後どの程度伸張するか疑問であり、英国貿易の前途は必ずしも樂觀を許せない。一方四月の金ドル準備の減少についてはイーデン外相は三月と略々同程度であると述べているが、四月の貿易収支が右の如く悪化していること並びに、三月中の金ドル準備の減少が予想に反し小額に止まつたことが南阿より英国に対する金売却、米国に対する錫、鉛、ゴムの売却その他一時的な特殊要因に基くこと多大であつた点を考慮すれば四月の減少額は三月のそれをかなり上廻るのではないかと危惧される。又英国の対E・P・U赤字は四月には五六・五百万ドルと前月の六四・二百万ドルに比し若干減少しているとは云え依然として巨額の赤字を示している上、五月中に割当額を消尽することは必至とされ、その場合赤字の全額を金或はドルで決済しなければならず、今後金ドル準備に対する負担の増加は極めて大と云わざるを得ない。

従つて今後米国の対英経済援助三億ドルの支払促進を望む外、国内に於ても輸入削減、輸出増進に向つて更に一層の努力を傾注しない限り金ドル準備の減少は下半期に至つても熄まず前回切下げ當時の一、三四〇百万ドル台に低下するのさほど遠いものとも思えない。

右の如き貿易収支の悪化を反映して三月以来堅調を持続して来たポンド相場も漸次軟化しニューヨークに於ける現物相場は五月二十八日には二・七八ドル台に低落している。又、ロンドン株式市場に於ける証券相場も五月下旬には四月の貿易実績の期待外れ、ポンドへの圧迫、超過利得税の不評判等を弱材料として低落、政府証券は一九二〇年以來の暴落を示した。

なお十九日英国政府は北京政府に覚書を送り、中国本土に在る英商社の引揚げを通告したが、これは(1)英商社が中共政府による重税の賦課及び中共政府の制約により余分の従業員を解雇出来ぬことなどにより経営上多大の損失を蒙つてゐること、(2)これら商社の経営者やその他英人従業員の出入国許可証を得ることが極めて困難であることの二つの点から経営存続が不可能に陥つたためと云われている。中国本土に在る英商社引揚げ後の対中共貿易についてはイーデン外相は、中共貿易継続の必要を説き、今後両国間貿易は代表的な英国製造業者と在外バイヤー

からなる常設の貿易機関によつて行われるだろうと述べているが、中共政府の方針が変らない限り英国の対中共貿易には大した期待は持てないであろう。

以上の如く英国経済の前途は対外経済面に於て今なお相当の困難を包蔵しているが眼を国内経済に転ずる時、そこにもなお幾多不安定な要因の存在を看取し得る。即ち生産は比較的順調に推移し、卸売物価指数(一九二七年=一〇〇)も三月下旬の二二六・五から五月二十日に了る一週間には二二二・七と概ね安定を示している。又通貨流通高も五月十四日現在一、四〇九百万ポンドと大体横這いを示し総じて国内経済は安定化の過程にあると云えるが、なおその間繊維産業部門の不振、労働組合の賃上げ攻勢の激化等不安定な要因が内在しており、デフレの様相が現われている反面、インフレ懸念も強く混在している点が注目される。賃上攻勢については食糧補助金の削減による生計費の騰貴から、造船、機械、炭坑、農業労働者等殆んど全産業部門に亘り、関係労働者総数約七―八百万人による賃上要求が出されている。これに対しバトラー蔵相は十五日T・U・C(労働組合協議会)及び使用者代表との協議会席上賃上げは輸出品価格の騰貴を齎し、それは延いては輸入の削減、失業の増大を招来するものである旨警告を發し、これが説得に努めているが、これが早急なる解決も難しく、この面からも英国経済の前途は多難と云わざるを得ない。

(2) フラン擁護政策の發展

ピネー内閣の経済政策に対する世論の動向を示唆するものとして多大の関心を集めていたフランス参議院(上院)の改選は十八日に行われた。今回の選挙に於ては総議席三二〇(内与党勢力一七六、野党勢力一四四)の半数が改選されたが、本国関係一二三の議席中与党勢力は六七を占め依然過半数を制し、野党勢力に於ては特にド・ゴール派の凋落が目立つてゐる。フランスの参議院は會ての上院の様な強力な議決権をもたず国民議會(下院)に対する諮問機関的な色彩が濃いが、今回の改選に示された結果は、ピネー内閣のフラン擁護政策に対する世論の支持を反映したものととして大きな意義をもつものと考えられる。

参議院の改選を終つて、議會は二十日に再開されたが、劈頭政府は注目すべき

長期債発行法案を提出、二十一日には早くも両院を通過成立した。予算の組替に成功した政府は、この起債計画によつて公債による歳入四、〇〇〇億フランを補填すると共に、曩に削除された財政投資計画（戦災復興費、モネ・プラン関係費等）の復活を期待しているが、この長期債（総額七、〇〇〇億フラン、償還期限六十一年、利率年三分五厘）には応募者保護の為金約款を中心とする特典が附せられており、一種の安定価値公債として次の如き特色をもっている。

(1) 発行 価格——パリーの自由金市場に於る二十フラン・ナポレオン金貨の相場を基準とし四、〇〇〇フラン。

(2) 応募者保護規定——インフレーションによる公債の価値下落を防止する為、償還に当つては二十フラン・ナポレオン金貨の相場による。（即ちナポレオン金貨の相場に應じ公債の額面は四、〇〇〇フランとされたが、若し償還時に於てナポレオン金貨の相場が六、〇〇〇フランとなつていれば六、〇〇〇フランの償還を受ける。逆に金貨が三、〇〇〇フランになつている場合には額面通り四、〇〇〇フランの償還を受ける。）

(3) 税法上の特典——利子課税免除、相続税及び財産税の納入に代用し得る。

最近に於る国内物価の動向

	五一年九月	十月	十一月	十二月	五二年一月	二月	三月	四月
卸 売 指 数	一三七・五	一四五・五	一五〇・七	一五一・五	一五二・五	一五二・〇	一四九・三	一四六・八
小 売 指 数	一三三・〇	一三五・七	一四〇・四	一四二・九	一四五・九	一四八・三	一四八・一	一四六・六

国際収支の改善も顕著である。四月中のE・P・U収支は昨年三月以降十二ヵ月振りに黒字に転じ（二・七百万ドル）累積債務も四四二百万ドルと若干の減少を示した。こうした急速な改善は二月以来の輸入削減策の効果と逃避資本の還流に基因する所が大きく、ピネー実験の狙いとする輸出コスト引下、輸出増加の実現迄には尚多くの問題を残しており、E・P・Uから与えられた特別クレデットの

られてゐる。この場合金の取引に対して課せられる税金は免除される。

こうした金約款を附した意図としては(1)その価値を保証することによつて公債消化の促進を期待していること(2)出来れば民間退職の金を引出して金ドル準備の充実を図らうとしていること等が考えられるが、通貨（銀行券）に対する信認感の稀薄な国民感情に訴えるところ少なくないであろう。

金約款によつて与えられる保証が新公債の消化と民間に於る保有金の引出にどの様な影響を与えるかは、もとより売出（五月二十六日）後の情勢を見なければ判断出来ないが、財政に於る実質的な均衡を達成する鍵として、今後の動きは注目に値する。財政と並んで注目的となつてゐる賃銀問題については、参議院の否決によつて国民議会に差戻しとなつたスライド制実施法案の審議が近く再開される予定である。参議院の改選を利用して時をかせいだピネー内閣の立場はこども又若干好転している。四月の物価指数は引続き微弱乍ら下降傾向を辿り、昨秋（十月）の線に近い所まで下落しており、季節的な安定期を控えて今後の見透は可なり明るくなつてゐる。こうした情勢を背景にスライド法案の修正に成功すればピネー内閣は少くとも秋迄は安定した政策を実施し得ると言われている丈に、ピネー実験に対する第二の試金石として賃銀問題に対する国民議会の態度が関心の的となるわけである。

返済期日（六月三十日）迄にどの程度の債務縮小に成功するかも問題である。ともあれこうした内外の情勢好転を反映して、フランの闇相場（対ドル紙幣）も四〇二・四〇七フランの間に安定した動きを示して来たが下旬には更に騰勢に転じ三八三フランと著しく回復している。

尚二十二日からストラスブールに開かれたヨーロッパ会議に於ては、欧州防衛

共同体条約の調印によるヨーロッパ統合計画の進展に対処して諸統合計画に於る超国家機関をヨーロッパ会議の中に編入統一しようとする試案(イーデン・プラン)がイーデン英外相によつて提出され、ヨーロッパの統合運動に更に一步を進めることとなつた。

(3) 西ドイツの諸問題

(イ) 平和契約の締結

五月二十六日、ボンに於て西ドイツと米英仏三国との間に平和契約の調印が行われた。云うまでもなく、これは西欧防衛のため西ドイツの参加を絶対に必要とする三国が、西ドイツに主権の回復を認めると共に、その代償として欧州防衛共同体条約(五月二十七日、パリにて調印)に加入させ、以て西ドイツに西欧防衛の一翼を担わせたものにはかならない。それ丈に、ドイツ軍の脅威を身を以て経験し、かつ巨大なルールの工業力が、決定的に西欧軍事力の強化に役立つこととなるのを恐れるソ連は、これが成立を阻止せんとして平和契約調印の前日、二十五日に三度び対独講和にかんする四大国会議の開催を提唱して、ドイツ人の統一に対する悲願に呼びかけている。又、この契約によりドイツの分裂が一層決定的となるのを恐れるドイツ人の強い反対が一時は政府与党の中からも生じたほどであつたし、一方フランスは、西ドイツの軍事的強大が自国の脅威となることを恐れ、二十四日、突如西ドイツの欧州防衛共同体よりの脱退防止に關する米英の保障を要求する等、多くの曲折があつた。今後その批准をめぐる波瀾が予想されるが、とにかく、西ドイツの西欧社会への復帰と、その再軍備がこゝに決定的となるに至つた点でその意義は大きい。左に平和契約の要点を列挙する。

1 従来に占領法規は撤廃され、西ドイツは内政問題について完全な主権を回復する。

2 然し、連合国は西ドイツ内における駐留軍の維持や、ベルリン及び全ドイツの統一や、対独講和締結にかんしては、権利を保留し、又非常事態発生の場合には西ドイツの内政にも介入し得る。

3 西ドイツは、連合国駐留軍の駐留費を賄うための財政寄与として、平和契約発効の日から、五三年六月末までの間、月八億五千万マルクの防衛分担金を支

出する。五三年六月以降の分担金は、北大西洋条約機構において他の西欧防衛参加諸国の防衛支出費に適用されているのと同じ原則、方法、規準に基いて決定する。

4 平和契約はベルリンには適用しないが、西ベルリンに対しては物質上の援助と法的保証を与える。

5 東西ドイツが統一されたばあい、統一ドイツはこの平和契約に規定された権利を享受し、規定された義務を負う。

6 三国と西ドイツとの間に発生した一切の紛争を処理するため、仲裁裁判所を設置する。

(ロ) 中央銀行割引利率の引下げ

レンダー・バンク理事会は、五月二十九日より各州中央銀行の割引利率を、従来の六%から五%に引下げの旨を発表した。従来の六%の割引利率は、一九五〇年十月、朝鮮動乱勃発直後の急激な輸入金融を中心とする市中貸出の膨脹を抑止するため引上げられたものである(その前は四%)。その後貸出は、信用引締めにも拘らず、全体としては概ね上昇傾向にあつたが、本年三月以降は、取引不振、物価の漸落、生産の頭打ち等の一般的景気の停滞に加え、貯蓄金の伸びに比較して市中貸出の増加も鈍つていたので、景気打開のために今回の金利引下げが断行されるに至つたものと思われる。然しながら、一方において、レンダー・バンクの定めた可成り嚴重な市中銀行の貸出規準は今なお緩和されず、三月には僅かながらもその枠が強化されていることから考えれば、これを以て直ちに同行が全面的な金融緩和に出たものとみることはできない。

(ハ) 優先外貨制度の改訂

ドル地域に対する貿易の逆調に悩む西ドイツは、懸命にドル輸出促進に努力しているが、四月一日からは優先外貨制度を改め、ドル輸出を行った輸出業者に対し、そのドル取得額の四〇%(従来は一五%)の「輸入権」を認めると共に、その輸入権を六カ月内に限つて自由に転売することを認めることになつた。これにより輸出業者は、海外市場の調査、原料輸入等に利便を受けるのみならず、場合によつては輸入権をプレミアム付で転売し、以て輸出価格を引下げ、海外競争力を増

し得る可能性も生ずる。又、これにより従来オランダの業者が自国の優先外貨制を利用して西ドイツ商品の仲継貿易を行つて来たのに十分対抗し得ることゝなり、今後は此の種仲継貿易を抑制し得るものと思われ、この面での効果も期待されている。

なお、西ドイツ政府は同じく四月一日より、欧州経済協力機構内での自由輸入の割合を、同機構の自由化政策の趣旨に沿つて、従来の五七%から七五%に引上げた。

(4) イタリアの不況

世界的軍拡の影響により比較的に好況を示していたイタリア経済も最近は各方面で不況の様相を呈するに至つた。

即ち卸売物価は朝鮮動乱後、一九五一年三月までに二二%の騰貴を示したが、これをピークとして爾後下落傾向を辿り、指数も昨年三月の五、七三八(一九五八年 \parallel 一〇〇)から本年三月一日には五、三三八と七%近く低下した。一方工業生産指数は朝鮮動乱後昨年十月までに二三%の上昇(電気、ガスの生産を含む)を記録したのであるが、十一月及び十二月にかけて一〇%低下し、殊に機械工業の如きは朝鮮動乱後一四%上昇したものが、昨年七月以降年末までには逆に二一%の減退を示した。ナポリ商工会議所の推定によれば、ナポリ地方の機械製造業者は過去二、三カ月間一〇%以上の操短を行つてきたという。一方織物工業の不振は猶甚だしく、一九五一年末その生産指数は九五(一九三八年 \parallel 一〇〇)と前年末比一六%減となり、北・中伊に於ては一六五の中・小毛織物工場中三五が操業停止、残余も操短中である。

このような不振の原因は主として国内需要の減退と英、仏及びその他諸国の採つた峻厳な輸入抑制策(イタリアの英、仏に対する輸出は夫々五〇%、七〇%減少)にある。例えば一九五二年一、二月中にイギリスはイタリアからの毛織物買付けを前年同期の半額以下に減らし、また米國も、関税引上げ、国防生産法のチーズ条項(前出米國の項参照)等により、イタリア商品の輸入を大幅に削減している。この外、高生産費に因るイタリア製品の割高が益々事態を悪化していることも否定できない。最近外国貿易省は一九五一年八月乃至一九五二年七月分とし

て、原棉輸入の爲、五〇百万ドルを割当てたが、ドル節約の建前からこの中半額をスターリング地域から買付けることとした。その結果、イタリアは高価なエジプト棉を輸入することとなり、世界市場の競争激化の折柄現在既に高生産費に悩む繊維工業を一層苦境に陥れている。

以上のような景気後退に加えて失業等も増大し、現在登録失業者のみで二百万、この外潜在失業者は一・五百万乃至二百万に上ると見られ、漸く社会的問題となつてゐる。

四、ソ連の国債発行とブルガリアの通貨改革

ソ連における商品売上高は戦後累次に亘つて実施された物価引下により年々増加を示している。一九五〇年の国営商業および協同組合商業の商品売上高は前年に比し三〇%増、一九五一年においては前年に比し一五%増を示し、特にラジオ受信機、時計、写真機、冷蔵庫、テレヴィジョン、オートバイ、乗用車の売行は前年をかなり上廻つたといわれる。さらに本年においても去る四月一日実施された物価引下によつて商品の売行は上昇し、例えばレンングラードの四月における食料品売上高は三月の一・五倍に達したという。

ソ連政府は六日、期限二十年、利子四%、総額三〇〇億ルーブルに上る国債を発行、八日現在すでに応募総額が三五七億ルーブルと、発行総額を五七億ルーブル上廻つたので十日以降募集を打切つた。新国債の発行目的は国民経済をさらに発展させ、ヴォルガ河のクイブイシエフおよびスターリングラード発電所、ドニエプル河のカホフカ水力発電所を始め大トルクメン運河、南ウクライナ、北クリミヤ運河の建設費にあてるためといわれ、この国債の平和的性格を強調している。

ソ連の国債は大部分一般大衆の公募により、一部が金融機関引受けとなつてゐる。本一九五二年度予算によると国債収入は四二五億ルーブルで歳入総額のわずか八・三%を占めるにすぎないが、国民をして社会主義建設に関心を持たせるといふ意味では重要な意義を有している。ソ連では現在七千万人以上の勤労者すなわち総人口の約三分の一が国債所有者であるという。これは一般国民が半強制的に国債を買わされるという一面も看過できないが、国債買入代金の支払について

十月月払の如き便宜を与えていること、また国民生活水準が漸次向上している結果ともいえる。エコノミストは去る四月の物価引下によつて国民の購買力は二八〇億ルーブル増加したが、新国債の発行は有効需要を引下げ消費財に対する圧力を排除するものであると論評している。

東欧諸国においては五月十二日ブルガリアが通貨改革および切符制の廃止を同時に実施した。まず通貨改革の内容を見ると、現金については旧通貨一〇〇レフに対し新通貨一レフ、外交官については旧通貨一〇〇レフに対し新通貨四レフ、また私企業の銀行預金については旧通貨二〇〇レフに対し新通貨一レフと、外交官に対し優遇措置を講じ、一方私企業に対しては交換比率を引下げている。さらに従来ドルに結びつけられていたブルガリア・レフはルーブルに結びつけられ、対ルーブル・レートは一・七〇レフと決定された。ソ連ゴスバンク発表の一九五一年十二月一日現在におけるルーブルの対レフ・レートをみると、一〇〇レフに対し一・四〇ルーブルであるから今回の措置によりブルガリア通貨レフはルーブルに対し約四十二倍引上げられたこととなる。

次に小麦、穀物、マカロニー、米、植物油、肉、魚等に対する切符制は廃止され、同時に食料品価格は六%ないし五〇%、工業製品については五%ないし二〇%引下げられた。

現在ブルガリアは五カ年計画(一九四九—五三年)を実施中で、工業生産はすでに一九五一年上半期において戦前一九三八年を一〇〇として三三五に達し、工業生産の増大は注目すべきものがある。今回右の如き通貨改革を実施した一つのねらいは五カ年計画の強行に伴う政府支出の膨脹によるインフレーションを収束するためと、一九五〇年十月のポーランドの通貨改革さらに本年一月のルーマニアの通貨改革の場合と同様、ブルガリア通貨レフをルーブルに連繫するための措置と考えられ、かたがた通貨退職者および私企業に対する圧迫を強化したものである。

五、中共の東北地区建設計画

中国の産業中心地である東北地区(旧満洲)の動勢は中国経済に及ぼす影響も大きく、又中国経済全般の動向を左右する要素ともなっているため極めて注目され

るところであるが、最近公表された資料に基づき昨年の東北地区の經濟情勢就中農工業生産についてみると、国営・公営(地方政府管轄)工業總生産額は計画を一・七%、五〇年実績を二四・一%上廻っている。民間工業生産も国家よりの委託加工増加と民間工業自体の生産増加により伸びており、瀋陽(旧奉天)、ハルビン、旅順、大連の諸都市における總生産額は五〇年実績の四五・五%増となつている。国・公営生産の内容をみると消費財生産は比較的伸び、前年比二九・二%増であつたが、生産財生産は前年比二二・一%増で消費財生産を下廻っている。全工業生産中、国・公営工業生産の占める割合は七八・三%に達し、この国・公営生産中七〇・七%は生産財が占めている。

他方農業生産は五〇年比三・三%増となつているが、計画量を若干下廻り予定の九八%となり、この内食糧生産は一、七〇九万トンで計画量の九五・六%、前年を五・二%下廻っている。工業原料中、原棉も計画の九九%で予定を下廻つた。食糧減産の主因は旱水害および工業原料作物作付面積拡大の結果とみられている。

以上の如く、昨年の農工業生産中、農業生産は計画を下廻っているがこれに反し工業生産は計画を凌駕し、又農業生産中、工業原料作物の生産は食糧生産に比較して良好であること等、何れも政府当局の工業優先政策の表われと考えられよう。

以上の発表に前後して「一九五二年度東北地区國民經濟計画」が伝えられている。これによると、(一)東北は本年をもつて復興期の最終段階とし、經濟力、國防力強化のため本年より重点的組織的かつ大規模な建設計画を開始する。(二)国・公営工業生産額は五年の四一・五%増、民間工業を加えた場合日本統治時代の最高水準(一九四三年)を一〇%凌駕する。これと共に全工業生産に占める国・公営生産の割合を五年の七八・三%より八一・五%に引上げる。(三)農業生産總額は五年に比較し二〇・六%増を目標とする。(四)五年の農工業生産計画の完成によりその生産總額は一九四三年を二四・八%凌駕することを目標とすること等が明らかになつた。同時に高崗東北人民政府主席は「全国的にも近く大規模な建設計画が展開されるであろう」と述べており、これらは何れも予定の如く中共が、本年をもつて全中国經濟復興の最終年度とし、同時に長期建設計画を開始しようとして

いることおよび工業化の中心は依然東北におかれていること等を確認したものと
して注目されている。

高岡主席の報告にもみられるところであるが、東北地区における建設計画の中
心は国防および重工業におかれ、軽工業その他はすべて第二義的に取扱われてい
る。これに対し今後の問題点として第一に如何にして建設資材を確保するか、第
二に計画の実施が国内経済の安定に与える影響如何の二点が考えられる。生産財
の多くを海外に仰がざるをえない中共にとり、その調達を如何にして行うかは、
西欧諸国の禁輸政策とからみ、今後かなりの問題となることが予想され、又工業
建設の推進は強い民需品生産を抑圧し、これが最近における購買力の増加傾向と
相俟ちインフレ再発の要因となる懸念があり、今後の動きが極めて注目される。

なお十九日明らかにされた英商社の中共地区よりの引揚げ問題は月末に至るも
依然中共側より何等の回答はなく、問題は未解決のまま六月に持ち越されること
になった。

英国は在華權益を保護するため率先して中共を承認し(一九五〇年一月)、英商
社も中共との取引を期待して二年余に亘り中国に留まつていたのであるが、この
経験に富んだ英商社さえ、自発的に引揚げざるを得なくなつた程、中国国内情勢
が根本的に変化したことについては一応注目する必要がある。又同時に屢々指
摘されている如く在華英商社の引揚げ後も英国は何等かの方法により中共との貿
易を継続して行こうとする動きがみられるが、朝鮮における休戦交渉の成否と共
に、今後の英国、中共側の動きは極めて注目される。

六、東南アジア諸国

(1) フイリピン議会と最近の経済事情

本年一月二十八日開会されたフイリピン通常議会は五月二十二日閉会したがア
メリカならびに日本との対外関係調整に関する法案、一九五二—五三年度予算案
(本年七月一日から来年六月末に終る)などの重要法案は審議未了のまま持越され
ることになった。

懸案の対日平和条約批准案は三月十七日上院に提出され、政府側はこれが通過
に努めたが、日比間の賠償ならびに通商問題が未解決なこと、日本が現金賠償を

行わぬ限り同条約の批准を拒否すると主張する野党ナシヨナリスタ党の上院進出
(三月号参照、四月二十二日M・レクトの選挙勝訴により上院二十四議席中の十
一議席を占める)などにより、遂に通過をみるに至らなかつた。その後ナシヨナ
リスタ党は批准案に代え、講和発効により当面する外交上の障害を打開するた
め、対日戦争状態終結決議案を議会上に提(五月十五日)二十二日上院を通過した
が下院の承認を得るに至らず議会は会期切れとなつた。キリノ大統領領はこれが取
捨策として六月上旬臨時議会(会期十日間)を招集する意向を表明している。因に
対日戦争状態終結宣言の内容は詳かでないが一部外電は戦争状態の終結文言のほ
か、賠償要求権の留保、さらに在比日本財産(民間資産を含む)の没収などを含む
ものと伝えており、両国間の正常なる国交の回復にはかなりの曲折があるものと
みられる。

最近の同国経済は世界的景気不振による主要産品の輸出伸び悩みにより依然不
況が続いている。其の上五月に入つてから、綿製品を始めとする繊維品の在庫減
少ならびに本年度上期輸入為替割当(一八〇百万ドル)に基く輸入許可証の発給に
香港を中心とする各国からの輸入も増大し同国貿易況は累月入超を続け国際收支
の面でも樂觀を許さない。なお不況打開策について同国財界筋では現行輸出管理
法の改正ならびに対共産圏諸国向け禁輸の撤廃を主張し、中共貿易が再開され
ば輸出は約五〇%の増加が見込まれ、昨年下半年から継続している入超は是正され
ると述べている。一方政府筋でも今次議会において米比通商協定(一九四六年締
結)に基く米国の漸進的関税引上げ反対と砂糖対米輸出にみられる割当買付方式
を改め自由貿易によることについて審議を行つており、アメリカ当局にこれが善
処方を申入れられている。

此の間フイリピンの米穀不足は最近の経済不況とともに深刻な問題となりつゝ
ある。本年度の米穀収穫予想は五九百万カバン(白米計算一カバン五七・五kg)、
年間消費量六五百万カバンで六百万カバン(約一五万トン)の不足であるが同国の
米穀収穫期は十一月であり今後端境期に入ること、主要輸出国たるビルマ、タイ
に於ける価格上昇(トン当り、約一九〇ドルで政府買入予算より二〇%高)、輸出
不振による外貨不足、政府の米買付機関(NARIC)機構不備ならびに操作不手

際などにより、こゝ数カ月の食糧事情は憂慮されている。

(2) 最近のインドネシア経済——(附)バンドンにおける第三回FAO米穀会議
本年四月政権を担当したウイロポ内閣は政治、経済政策について抜本的施策を行うものと注目されていたが対米、対日関係などの重要事項の処理は現在までのところ些程進展を示していない。たゞ最近に到つて財界ならびに新聞は自主独立外交の継続(経済的には自由陣営にある)、貿易の促進、市場の獲得などの見地から中共貿易の再開を要望し「中共貿易を行うことが東西陣営間にあり自主独立を維持することになる」と主張している。しかし現実の問題としては支払手段、輸送手段(特に船舶不足)に難点があり、また同国にとつては開発計画の実行上アメリカの援助は不可欠であり、さらに現在の貿易実績が示す如くアメリカは貿易上の最大顧客であり、これらが停止された場合の経済的悪影響は中共貿易再開の利益よりもはるかに大きいことが予測される。従つて以上の主張はこれにより更に大きな欧米諸国の経済援助を獲得せんとする意図に基くものであるとする観方も存する。

最近の同国商況は回教正月(六月二十二日)を前にして例年の如く活況を呈するものと期待されたが、意外に低調で四月中旬頃から地方小売業者が下級綿布(三月比三〇%高)晒(同三五%高)など繊維類に買氣を示したほかみるべきものもなくゴム市場の軟化(シート一号ポンド当り四月末七・二〇ルピア、五月二十九日五・二〇ルピア)、米価の上昇(三月末比約八一・二%高)を中心に不況は更に深刻化したかの感がある。なおメーデーを中心に各地に続発したストは主として共産分子の蠢動に因ること勿論乍らこれら経済的不況がさらにその規模を大きくしたものと伝えられる。

日伊通商協定の改訂会議(一部既報)は六月ジャカルタで開催されることになった。最近インドネシア市場における日本品の需要は増加傾向(特に為替措置以後)にあるが同国政府は日本からの輸入品に対するライセンス発給を現在原則として一時停止している。これは対日貿易の入超尻が六〇百万ドルに達していること、決済通貨の折合がつかかなかつたことが主因といわれ、かくて今次会議の成果は両国業界から大きな期待を持たれている。なお両国政府間では現行貿易尻の決済方

法としてキューバ糖、エチプト棉(イ側はポンドで購入、日本へオープン勘定を経て取引する。イ側はスウィッチ・コミッションを得る)の中継貿易ならびに塩(イ国政府専売制)砂糖(現在の輸出余力が問題)石油(外国権益との関連が問題)などイ国産品の引取可能性について交渉が行われている模様である。

(附) バンドンにおける第三回FAO米穀会議

国連食糧農業機構(FAO)は五月十二日から十六日までジャワのバンドンに於て第三回の米穀委員会を開催した。主要議題は各国の米穀増産(水利、肥料、米作試験所設置を含む)、品質の改良(貯蔵、加工方法の改善を含む)、販売方法の改善(農業関係の駐在員の派遣)などにあつたがタイを除く各国が食糧不足に悩み、これが惹いては各国の経済不況の一要因となつている折からその成果が注目された。なお日本の正式参加は、本会が始めてゞ次回(第四回)の同委員会は一九五四年秋日本で開催されることになつた。

(註) FAO=United Nations Food and Agriculture Organization

は国際連合の外廓機関で一九四三年五月に設立され本部はローマにある。各国の食糧品、農産物の生産およびその分配の能率改善、農民の生活水準の向上に資することが目的である。一九五一年末現在の加盟国は七十カ国でアジア地方事務局はバンコックにある。

(3) タイ——為替レートの引上と追加予算準備

タイ国政府は日タイ貿易の為替レートを二月末改正のドル対二〇パーツから更に一ドル対一九・八〇パーツに変更し五月一日より実施、英ポンド相場も一ポンド対四五パーツから四〇パーツに改正の模様である。二月に続き今次の改正と相次ぐ為替レートの引上げ措置は主要輸出品たる米穀相場昂騰の実勢に伴いその有利な売捌を狙う一方輸入品価格を引下げて低物価による民生安定を意図したものと云われている。然し乍らかかる政策強行の結果輸入品価格の低下にも拘わらず食糧価格は依然暴騰を続け跋行的な価格現象を招来すると共に工業部門、就中綿織業者間には海外製品との競争上苦境に陥る者が続出し注目を惹いている。

目下休会中のタイ国国会は六月二十四日再開されるが政府は文化省、協同組合省新設の構想を繞り再開国会に一〇億パーツの追加予算を提出する準備を進めて

いる。これを本予算に加えると総計四〇億五百万パッツの巨額に上り、インフレ助長の根因をなすものとして野党側の批判があるが政府は歳入の自然増加を楯にその懸念を否定している。

尙政府は十日外国人の入国税を倍額(二〇〇パッツから四〇〇パッツ)に引上げ実施に移したが、これについては貿易面よりの外人排斥も具体化しつつある析柄特に華僑筋の反響が強く国内の中華総商会より撤廃方の陳情が繰返され、別に中共政府からも嚴重な抗議があつた。

(4) マレイにおけるゴム価暴落とその反響

マレイ・シンガポールにおけるゴム価暴落(ゴムは同国総輸出額の約六二%)ないし最近の輸出伸び悩みはマレイ経済に大きな影響を与えている。すなわち四月のゴム輸出は六八、六九三トン(ラテックスを含む)、三月八五、七九四トン)で朝鮮動乱以後のゴム輸出最低量であつた。シンガポールのゴム相場(一号ポンド当り)は三月末一一一 $\frac{1}{2}$ セント、四月末一〇八 $\frac{1}{2}$ セント、五月二十七日七九 $\frac{1}{2}$ セントと低落を続けている。これが主たる原因はアメリカのゴム使用制限廃止に拘らず同国の買付が予想に反し低調なこと、特にアメリカのゴム製造業者が人造ゴムに依存し天然ゴムの買付を差控えていること(一部マレイ業者はアメリカの人造ゴムは代用品の域を脱している)と見ている、先高見越でストックした奥地筋が資金に詰り安値手仕舞をしたためとみられている。なおゴム相場下落について一部外電は同国財政の大半を占めるゴム輸出税(従価税)収入が大幅に減少し、これに伴い農園治安関係費の削減不可避となり、然もゴム園経営者の労務者給料不払の続出も予想され、その結果ゴム園の不安は急速に高まるのではないかと伝えてゐる。業者筋ではポンド当り八〇セント程度の相場ではインドネシア産粗製ゴムの輸入採算(精製再輸出)は妙味なくかつ最近の如き輸出の大幅減少はゴム工場や荷造出荷業者の一部倒産を生ずるであろうと述べているほか今後の見透について五一〇セント程度の回復はあつても大幅上昇の見込なくオタワゴム会議の成果についてもあまり期待していない。一方マレイ政府はアメリカ、イギリスの関係当局に商業採算を度外視した人造ゴム育成策の停止を要望すると共に国内的にはゴム企業の合理化による競争力の培養とその他軽工業(籐細工、製材、タイヤ、

醸造、ガラス、陶器など)の育成につとめていとも伝えられる。しかしゴム価下落の影響は同国産業の各部門に漸次波及しており、世界情勢の變化、市場の転換(中共貿易を示唆したものと思われる)の必要を主張する論調とともに今後の成行きが注目される。

なおシンガポール錫相場は一ピクル当り四月末四七八海峽ドルから五月二十九日には四八三海峽ドルと若干上向しているが昨年のピークたる七五九海峽ドル(二月十三日相場)に比すればその六四%に過ぎない。

七、インドその他

(1) インド——独立後初の新議會召集と重要經濟政策
インド新共和國憲法に基づく初の総選挙は国民會議派の絶対多数をもつてこのほど完了し、五月十三日にはプラサド大統領の再選、第二次ネル内閣の成立、さらに上下両院からなる新議會の召集等を見、インド憲政史上新时期を画した。しかし政治的独立の裏付ともいふべき經濟的自立については前途なお幾多の難問が山積している。すなわち、

第一は食糧の自給対策である。四月末発表されたコロソプラン第一回年次報告によれば、インドは經濟開發第一次五カ年計画を一年延長(第二次五カ年計画の最初の一年を一次に繰上げ)して六カ年計画とし、当初の支出予算総額一七九億三千万ルピーを二三〇億ルピーに増額したが、該計画の焦点は食糧増産にある。

一九五二年の食糧輸入必要量は約五百万トンといわれているが、その内三、五〇〇千トン(ピルマ米三五〇千トン、タイ米一六〇千トン、パキスタン米一五〇千トン、パキスタン小麦二七五千トン、アメリカの小麦借款による一、〇〇〇千トン、國際小麦協定による一、五〇〇千トン、コロソプランによる濠州、カナダよりの二五〇千トン、中共よりの一〇〇千トン等)程度についてはすでに確保された模様で、政府としても、今後高値の外國食糧を買い漁る必要はないとみてゐる。しかし一部にはかかる政府の樂觀的な見透しは食糧問題の一面のみをみており、他の一面、すなわち食糧價格の値上り傾向を見逃してゐるとして、政府の食糧補助金撤廃を強く攻撃してゐる。

第二は最近の貿易対策である。月初、本年下半期の貿易政策を審議する為、全
 国輸出入諮問委員会がカルカタで開催されたが、その席上、マハタブ前商工大
 臣は「インドの一九五一年下半期の貿易収支は二億七千万ルピーの赤字(スター
 リング地域二千万ルピーの受超、ドル地域八億三千万ルピーの払超、その他地域
 四億六千万ルピーの払超)を示しているので、今後非スターリング地域からの輸
 入統制を強化せねばならないが、まだ具体的な輸入削減措置について意見の一致
 をみない」と発言し、輸出については「本年に入ってから輸出額は月平均四億一
 五億ルピーに過ぎず、昨年同月平均八億ルピーに比し半減している。しかも今日
 までとられた輸出統制の緩和ないし輸出税の引下げは、対象品目が国内向必需品
 であつたことと、世界的な不況から却つて失敗であつた。

今日インド全輸出品の三分の二は全く自由取引であるから、輸出業者はバイ
 ヤーズマーケットになつた世界不況に対し、充分積極的に行動すべきであらう」
 とのべている。

右によつても、今後インドの輸入統制は可成り強化され、一方東南アジア市場
 への進出がますます活潑になることが予想されるわけで、最近商工大臣に就任し
 たクリシュナ・マチャリの新貿易政策が期待されている。

なお、本月に入つて黄麻製品に対する輸出税の再度の引下げ(七日、粗布トン
 当り七五〇ルピーから二七五ルピーに、麻袋トン当り三五〇ルピーから一七五ル
 ピーに夫々引下げ)、ならびに政府による綿布販売先指定取引の廃止(十日)等が
 決定されたが、海外からの買気がいまだに判明しない今日、いづれも大きな期待
 は寄せ難いと一般にみられている。

第三は鉄鋼の増産対策である。工業化ならびに農地改良工事等インド経済の発
 展に鉄鋼は最も必要で、K.C.レディ生産大臣も「今後二年間に鉄鋼の大増産
 を計らねばならない。現存企業の国有化は考えておらず、従つて、各企業は増産
 計画を強力に推進すべきである。中央政府は各州政府の此の種計画に対しては援
 助を与えるであらう」と声明している。

右の鉄鋼増産に関連して、最近日印合弁製鉄会社設立の動きがみられるが、製
 鉄設備の建設はインドの国策といえようが、鉄鉱石の輸出については何等考慮さ

れていないのが実情の様である。もつともインディアン・ファイナンス誌が「イ
 ンドの貿易収支を改善する適切な方策としては、現在のところ鉄鉱石の輸出を計
 るより外に手はない」と政府に進言しているのは注目に値する。

(2) パキスタン——ジュートの輸出促進策

パキスタン政府はジュートの値下り防止策として三月十九日最低取引価格を発
 表したが、本月に入つてからはさらに輸出の最低価格を一モンド(八二ポンド)当
 り一九二八ルピーの間に設定しようとしている。しかし本件にかんしては、最
 低価格と農民の生産費との関係、輸出を取扱う国家的統一機関の要否、政府によ
 る奥地ジュート一手買上げの必要並にその資金手当等考慮すべき種々の要因があ
 り、輸出税の引下げ問題とともに未だ検討の段階といわれている。もつともイギ
 リスの業者は、パキスタンジュートがいまま少し下押せばアメリカの買気もあらわ
 れ、インド工業も潤うことにならうとみているが、ジュート、棉花等の農産品の
 みで輸出総額の八四%(一九五一年)を占めている同国としては、農産品輸出価格
 の低落は繊維製品輸入総額の四〇%の輸入税引上げ等による輸入制限を伴わな
 いかぎり貿易収支の悪化をまねくこととなる。

なお、インド・マールカンタイル銀行頭取は二月末同行株主総会の席上で「最近
 世界における麻袋代替品に対する需要はとみに増加しており、ジュート生産国た
 るパキスタンとしては充分警戒すべきであらう」と述べているが、人造ゴムの増
 産とともに東南アジアにおける主要農産品の将来が懸念されている。

(3) セイロン——ソ連圏貿易への執着

セイロンは従来スターリング地域における唯一の対ドル地域出超国であつた
 が、最近アメリカの買い控えにあつて貿易は一般に不振を続けており、これが打
 開策として中共貿易への期待が強い。すなわち現在コロンボのゴム在庫は降雨の
 ため不足を上げており、相場も二十七日封度当り一・六〇ルピーに高騰したが、
 これに対し、中共はFOB一・七五ルピーまで指値したといわれている。一方
 AP電(六月一日)によれば「セイロンは、自由諸国のソ連向禁輸に協力せず、過
 去八カ月間の中共向ゴム輸出は一五、〇〇〇ロングトンに上り、最近ソ連向輸出
 六〇〇トンが話題となつている」という。

(4) 濠洲——羊毛好転、国際収支小康

濠洲羊毛相場は年初来買付の最盛期にも拘わらず続落を辿つたが四月初を底に持直し月中可成りの反騰が見られた。二十一日のブリスベン市況は四月初比二五—三〇%方上廻り昨年八月末のシーズン蓋明け相場に対しても略一割方高値を示している。反騰の原因は (1)相場の底入 (2)在庫の減少並に六月末の競売終了期を控えて手当買が必要になつたこと (3)濠洲諸地域に於ける早魃、羊頭数の減少等に基き次季羊毛の生産減従つて価格の昂騰が予想されること等の事情から各国とも積極的な買態勢に移つたことにあるものと思われる。因みに今季初来四月までの売却高は二、九〇四千俵、一六四百万濠ポンドで前年同期比俵数四・五%、金額五三・五%の減少、この間の平均価格は封度当脂付七三・三七片(昨年比五七・九%安)、洗上羊毛一〇二・六四片(昨年比四一・六%安)の低価であつた。

右羊毛価格の好転旁々他方には金融引締政策、輸入制限措置の効果もあつて四月以来の貿易収支は可成り改善され、ロンドンに於ける濠洲の外貨残高は当月に入つて僅か乍ら増加に転じた。尤も輸入品に対する需要は依然底固いものがある一方貿易収支好転の主軸をなす羊毛輸出も既に今季の切上時に來ているため政府としては先行に対し極めて警戒的な態度をとり差当り次の二措置を講じた。

(1) ドル物資輸入の二割削減発表(五月九日) 本年三月三十一日現在発給済のドル物資輸入許可証を全体として二〇%削減するものでI・M・C物資を含め該地域よりの輸入量の三五%、金額にして九百万濠ポンドの節約が可能とされる。日本よりの輸入については五〇%に切詰める旨十六日発表があつた。

(2) I・M・Fより米貨三〇百万ドル買取(四月三十日) 今次取引の三〇百万ドル及び一九四九年十月買取の二〇百万ドルに対し支払つた濠ポンドを再び買戻すことを条件とする。これは基金当局が本年初め基金の売却は三年乃至五年間に必ず買戻さるべきことを条件として基金の利用を寛大に認めることを発表して以来最初の通貨取引であつた点で注目される。

尚首相メンジースは十七日以来アメリカ經由訪英の途にあるが米國に於ては世界銀行より五〇百万ドル借入れにつき諒解を得た模様であり又英國に於ては濠洲の農業育成計画に絡み対英小麦輸出価格の引上を討議、英國側からは先般実施に

移された輸入制限策の緩和が要望されるものと見られている。

昭和二十七年六月

海外經濟事情

一、概況

二、米州諸國

(一) アメリカ經濟の動向

(1) 景氣並びに統制の動き

(2) 財政金融問題

(3) 對外經濟の動き

(二) カナダの近況

(三) ラテン・アメリカ諸國の不況

三、西歐の諸問題

(一) 英國國際収支改善難

(二) EPU機構の改正

(三) フランの安定とビネー実験の限界

(四) ドイツ外債処理會議の難航

(五) イタリア輸入自由化政策を繰延べ

四、共產圏諸國

(一) ソ連自然改造計画の一部完成

(二) 中共經濟振興に努力

五、東南アジア

(一) 台湾の自立計画

(二) フィリピン——特別議會の開催、日比貿易等